

| | |
|----|---|
| 主題 | 介護老人福祉施設における認知症サポート医との連携による根拠のある認知症ケアの提供とその効果について |
| 副題 | 認知症サポート医の介入による家族の安心感の向上と介護職員における負担の軽減 |

| | | | |
|----------|-------|------|-----|
| 認知症サポート医 | 認知症ケア | 研究期間 | 3ヶ月 |
|----------|-------|------|-----|

| | | | |
|-------------------|----------------------------|--|--|
| 事業所 | 社会福祉法人一誠会 特別養護老人ホーム 偕楽園ホーム | | |
| 発表者：山口政志（やまぐちまさし） | アドバイザー：鈴木康之（認知症サポート医） | | |
| 共同研究者：加藤順 二村俊行 | | | |

| | | | |
|-----|--------------|--------|---------------------------------------|
| 電話 | 042-691-2830 | E-mail | home@kairakuen2830.sakura.ne.jp |
| FAX | 042-691-8288 | URL | http://www.kairakuen2830.sakura.ne.jp |

| | |
|------------------|--|
| 今回発表の事業所やサービスの紹介 | 昭和55年の設立以来、縁に囲まれた八王子で「福祉の心」を育ててまいりました。介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、短期入所生活介護（ショートステイ）、居宅介護支援事業所のサービスを通して、皆さまのお役に立ちたいと願っています。お一人お一人の「生活の質」と「あなたらしい生活」を大切に、「あなたに寄り添う」介護を心がけています。 |
|------------------|--|

《1. 研究前の状況と課題》

65歳以上の高齢者は、約2,874万人。認知症有病率推定値は15%、有病者数は約439万人と推計される。高齢者は今後さらに増加の一途を辿り、BPSDを始めとする重度の認知症高齢者の増加も推測できる。

地域包括ケアシステムにおいては、在宅での介護が困難になる最重度の認知症高齢者は介護老人福祉施設がその生活の担い手の役割をもち、施設はより専門性の高い認知症ケアが求められる。

当法人の配置医である理事長は2012年に厚生労働省が進める認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）における認知症サポート医の資格を取得している。介護老人福祉施設として、上述のような社会情勢や求められる役割に対し、認知症サポート医との連携のもと根拠に基づいた認知症ケアを確立することにより、そのケアの質の向上を目的として、本研究に取り組む。

《2. 研究の目標と期待する成果・目的》

認知症サポート医は地域における連携の推進役を期待され、その役割は、かかりつけ医への助言相談、医師会と地域包括支援センターとの連携づくりへの協力、ケアマネ・介護職員等へのアドバイス等が挙げられている。

介護老人福祉施設における認知症サポート医との連携において、認知症ケアの質の向上は得られるものか、当施設において以下の取り組みを行ないその成果について検証した。

- ① 認知症サポート医との連携により、介護職員が認知症に対する正しい知識を獲得できる。
- ② 知識を獲得することで、認知症有病者へのケアや日常的な介護の質に向上が得られる。
- ③ 個別ケースに対してはその取り組みについて認知症サポート医の助言を受けることで、根拠のあるケアの仕組みづくりが行なえる。
- ④ 認知症サポート医がケアに関わることにより、家族や職員の安心感が高まる。

《3. 具体的な取り組みの内容》

- ① 職員へのテストの実施
認知症サポート医による講習会が行なわれ、不参加の職員には議事録または本研究チームより個別に講習を行なっている。理解度については介護職員15名に対し選択式のテストを取り組み前後で2回行ない計測している。
- ② 認知症有病者率の調査
本研究対象とした2階フロアー在籍の利用者の認知症有病率を看護係と調査している。
- ③ センター方式による評価実施
無断離設を繰り返す認知症有病者に対してのセンター方式に用いるシートの選定、及びケアの内容については認知症サポート医より助言指導を受け実践している。
- ④ アンケート調査の実施
対象は家族92名（回答68名）、職員15名（回答15名）。アンケート実施期間2014年6月1日から6月25日。調査方法は質問用紙に記入、無記名とし、選択式で実施している。

《4. 取り組みの結果と考察》

- ① 職員テストの正答率は、1回目の63%に対し、2回目は85%と理解の向上が得られた。
- ② 2階フロアー在籍の利用者の認知症有病率は75%であった。施設ケアの質の向上には、認知症有病者への専門的な関わりが求められることと捉え、身体拘束については研究前3月末時点では実施は10名に対し、6月末時点では3名と取り組みを見直している。
- ③ 生活史シートを用い、担当職員と図書館外出を行なっている。日常からの関わりを通して担当職員の顔を覚えられ自ら話しかけてこられるなど人間関係の形成が進んでいる。
- ④ 家族アンケートから、認知症への不安を抱えられているとの回答は90%。認知症サポート医が関わることにより安心感を得られるが97%、期待しているが96%。職員アンケートからは認知症サポート医の関わりに心強いとの回答は67%となっている。

《5. まとめ、結論》

本研究を通して、介護老人福祉施設においては、その認知症有病者率の高さから、施設ケア全般に対して専門性の高い認知症ケアが求められることが分かる。認知症サポート医との連携は専門的なケアの実現に向けて根拠に基づく効果的なケアの提供が行なえる手段として、施設の専門性の担保として活用できるものと考え。加えて家族・職員においてはアンケートからも分かる通り、認知症サポート医の存在は安心感を得られる重要なものであると捉えられる。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

倫理的配慮について、アンケートは研究以外で使用しない事、回答は自由意思であり、いつでも協力の拒否ができ、それにより不利益を被ることは無い事を書面及び口頭で説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《7. 参考文献》

- ① 筑波大学朝田教授（2012）「認知症高齢者の現状」
(http://www.mhlw.go.jp/houdou_kouhou/kaiken_shiryuu/2013/dl/130607-01.pdf 2014.6.15)
- ② 厚生労働省（2013）「認知症サポート医・かかりつけ医」(<http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/dementia/d01.html> 2014.5.19)

《8. 提案と発信》

認知症サポート医は、2014年時点では全国に3,000名程度と国の求める数字には至っておらず、地域により一律とは言えず十分な役割を果たしていないのが現状です。高齢化の進行に伴い認知症有病者の増加も想定されるところ、そのケアの中核を担う認知症サポート医の養成については早急な対策が求められると共に、認知症サポート医が地域と連携する仕組みづくりについては引き続き推進していかなければなりません。

【メモ欄】

